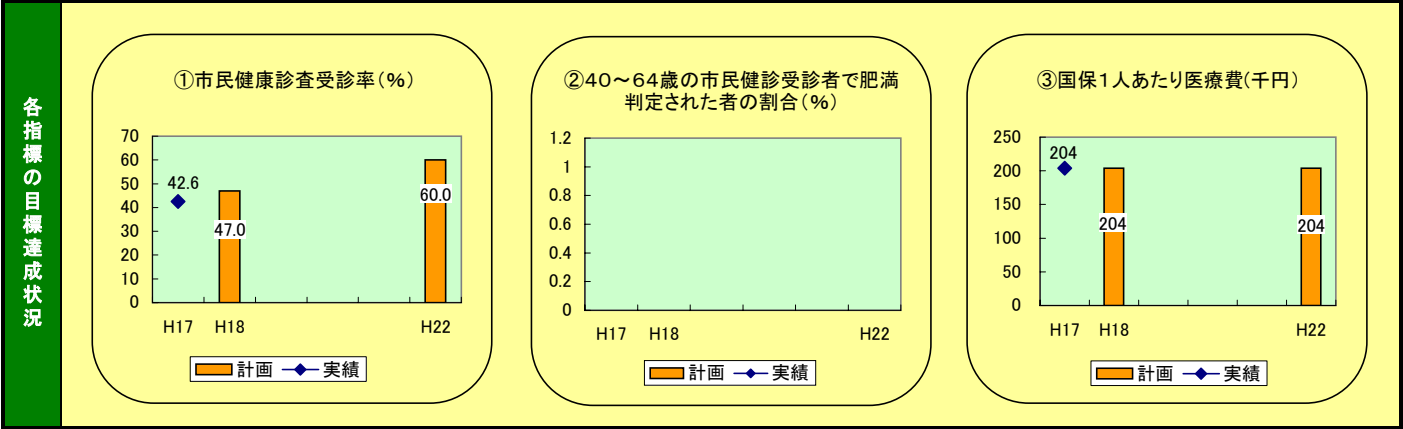


平成18年度 伊丹市行政評価 ～施策評価編～

施策コード	1323	施策名	市民の健康づくり推進
-------	------	-----	------------

「これから5年間のまちづくりプラン」における位置付け	視 点			項 目					
	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現			きめ細かな地域福祉の推進					
評価担当部局名	健康福祉部	関連部局	教育委員会学校教育部	事業費合計 (百万円)	H17(決算) 276.1	H18(予算) 296.4			
目指すべき目標・状態	市民が自分自身の健康への関心を高め、自ら健康づくりの取り組みにより、健康長寿の延伸を図る。								
施策を取り巻く環境	平成27年には市民の4人に1人が65歳以上といった超高齢化社会が到来し、医療・介護費用の負担増大が見込まれている。健康に寿命をまっとうできることが市民にとっても社会にとっても望まれているところであるが、高度経済成長以降、現代にいたっては食や運動など生活習慣が引き起こすとされる糖尿病が国民病とも言われる時代となっている。「健康日本21」など国をあげて、健康づくり運動を展開しており、平成20年度には保険制度改革も予定されており健診や事後指導に一層の力点をおく方針が打ち出されている。								
成果を測定する指標 (上げた方が良い指標の場合「↑」、下げた方が良い指標の場合「↓」を指標名の右側に記載。 H22年度計画値欄は、それ以前に終期を迎えるものはその年度の計画値。)	指標名(単位)		算式等	現状 (H17年度)	H18年度		H22年度	計画達成率 (%)	
					計画値	実績値	計画値		
	①	市民健康診査受診率(%)	↑	自ら健康管理をしようとする人が増加することの指標として市民健康診査受診率を用いる。受診者数/対象者数×100＝受診率(%)	42.6	47.0	—	60.0	—
	②	40～64歳の市民健診受診者で肥満判定された者の割合(%)	↓	メタボリックシンドロームの要因である肥満と判定される人が減少することを指標とする。H19年度から計画値を設定する。40～64歳肥満者数/40～64歳受診者数×100＝肥満者割合(%)	—	—	—	—	—
	③	国保1人あたり医療費(千円)	↓	健康づくりを推進することにより、慢性疾患や高額な入院治療が減ることにつながるため、1人あたりの診療費を指標とする。	204	204	—	204	—
評価結果	19年度から実施します。		評価の判断理由	施策全体の評価については、今年度設定した施策目標・成果指標の達成状況などを実績に基づき総合的に判断して行うこととなります。今年度は、評価実施初年度でそうした実績に基づく評価ができないため、来年度から評価を実施することとしています。					



実施している事務事業と評価結果					
No	事務事業名				評価 結果
	活動指標(単位)	H17計画値	H17実績値	H18計画値	
①	成人健康診査事業				A
	受診者数(人)	24,393	24,804	27,673	
②	健康フェア事業				B
	参加者数(人)	5,000	4,200	5,000	
③	健康教育事業				B
	参加人数(人)	6,400	5,668	6,000	
④	健康度アップ相談会事業				B
	出席人数(人)	300	136	300	
⑤	高齢者インフルエンザ予防接種事業				A
	被接種者数(人)	12,731	14,926	15,852	
⑥	骨密度測定会事業				B
	骨密度測定者(人)	3,000	3,552	3,500	
⑦	保健医療計画の策定事業				A
	指標なし	—	—	—	
⑧	いずみ会補助事業				B
	指標なし	—	—	—	
⑨	医師会衛生行政協力補助事業				A
	指標なし	—	—	—	
⑩	歯科医師会衛生行政協力補助事業				A
	指標なし	—	—	—	
⑪	訪問保健指導事業				B
	訪問件数(件)	90	86	15	
⑫	学校アスベスト疾患検診事務				C
	受診者数(人)	1,000	407	120	
⑬					
⑭					
⑮					

※事務事業名に【新規】の表記がある事業はH18年度開始事業、【未実施】の表記がある事業はH19年度以降に開始予定の事業です。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132301	
事務事業名	成人健康診査事業	
事業内容	市民健康診査（C型肝炎ウイルス検査含む）・大腸がん・胃がん・肺がん検診・マタガライ検診・市民総合歯科健診は40歳以上の市民、子宮がん検診は20歳以上の市民、乳がん検診触診は30歳以上の市民、前立腺がん検診は50歳以上の市民、結核検診は65歳以上の市民が対象	
担当部署・課	健康福祉部 健康福祉課	
事業開始(予定)年度	昭和58年度	
事業終了(予定)年度	—	
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン 視点 項目 施策 支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現 きめ細かな地域福祉の推進 市民の健康づくり推進	
事業の目的	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。	
事業費等の概算	平成17年度(決算) 事業費 191,446千円 投入人員 2.03人 人件費 17,389千円 経費合計 208,835千円	
評価結果	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。	
事業費等の概算	平成18年度(予算) 事業費 210,827千円 投入人員 2.76人 人件費 23,642千円 経費合計 234,469千円	
活動指標	指標名(単位) 受診者数(人) 意味・算式等 成人を対象とした各種検診の受診者数	
計画と実績	年度 H17年度 H18年度	
区分	計画値 24,393 27,673	
実績値	24,804	

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132302		
事務事業名	健康フェア事業		担当部局・課 健康福祉部 健康福祉課
事業内容	体育の日に、スポーツセンター体育館で食生活改善相談、身体や歯の健康相談、薬と健康についての相談、介護相談、医療相談、救急救命指導のほか、健康度測定、ストレッチや歌と体操にまつわるイベントを実施		事業開始(予定)年度 平成元年度 事業終了(予定)年度 —
この事業の 上位施策	これから5 年間のまち づくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現
		項目	きめ細かな地域福祉の推進
		施策	市民の健康づくり推進
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。		
事業の目的	健康に対する正しい知識の普及および市民の健康に対する自覚と認識を高め、市民の健康づくりに寄与することを目的に、より多くの市民に参加してもらうことを成果とする		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (事項) 老人保健事業費 (目) 保健指導費
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)
	事業費	財源内訳	
		国・県補助金等	528千円
		市 債	—
		その他(使用料等)	—
		一般財源(市税等)	988千円
	投入人員	0.20人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)
	人件費	1,713千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。
事業費等の概算	経費合計	3,229千円	
	事業費	1,783千円	財源内訳
	投入人員	国・県補助金等	520千円
		市 債	—
		その他(使用料等)	—
		一般財源(市税等)	1,263千円
	人件費	4,626千円	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)
	経費合計	6,409千円	
活動指標	指標名(単位)	参加者数(人)	
	意味・算式等	健康フェアへの参加者数	
		計画と実績	年度 区分 H17年度 H18年度 計画値 実績値 5,000 4,200 5,000

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132303		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	健康教育事業		担当部局・課	健康福祉部 健康福祉課			
事業内容	市内の各種団体や市の催しにおいて、集団（成人、高齢者など）を対象に健康問題を中心とした内容の意識啓発や、学ぶ機会の提供		事業開始(予定)年度				
			昭和57年度				
			事業終了(予定)年度				
			—				
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	市民の健康づくり推進				
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
事業の目的	市民に対し健康に関する知識の普及、啓発を行う事により市民の健康への関心を高める		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (事項) 老人保健事業費 (目) 保健指導費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	1,431千円	財源内訳				
			国・県補助金等	962千円			
			市 債	—			
			その他(使用料等)	—			
			一般財源(市税等)	469千円			
	投入人員	1.50人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
	人件費	12,849千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
	経費合計	14,280千円					
	事業費	880千円	財源内訳				
国・県補助金等			568千円				
市 債			—				
その他(使用料等)			—				
一般財源(市税等)			312千円				
投入人員	1.51人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)					
人件費	12,935千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。					
経費合計	13,815千円						
活動指標	指標名(単位)	参加人数（人）		計画と実績			
	意味・算式等	年間の参加者合計			年度 区分	H17年度	H18年度
					計画値	6,400	6,000
			実績値	5,668			

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132304		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。	
事務事業名	健康度アップ相談会事業		担当部局・課	健康福祉部 健康福祉課
事業内容	市民健康診査の受診結果で「要指導」と診断された者に対して、生活習慣病予防に関する保健および栄養相談・指導を実施する。また、要フォロー者については、地区担保健師・栄養士が継続的なかわりをする。		事業開始(予定)年度	
			平成14年度	
			事業終了(予定)年度	
			—	
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現	
		項目	きめ細かな地域福祉の推進	
		施策	市民の健康づくり推進	
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。			
	行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。			
事業の目的	市民が自分自身の健康への関心を高め、生活習慣病予防と早期発見に寄与し、健康の保持・増進を図る。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (事項) 老人保健事業費 (目) 保健指導費
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
	事業費	682千円	財源内訳	
			国・県補助金等	454千円
			市 債	—
			その他(使用料等)	—
			一般財源(市税等)	228千円
	投入人員	0.36人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
	人件費	3,084千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
	経費合計	3,766千円		
事業費	1,956千円	財源内訳		
国・県補助金等	400千円			
市 債	—			
その他(使用料等)	—			
一般財源(市税等)	1,556千円			
投入人員	0.46人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		
人件費	3,940千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		
経費合計	5,896千円			
活動指標	指標名(単位)	出席人数(人)		計画と実績
	意味・算式等	市民健康診査で結果が「要指導」と判定された者のうち、相談会に出席した者の数		
	年度	H17年度	H18年度	
	区分			
	計画値	300	300	
	実績値	136		

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132305	
事務事業名	高齢者インフルエンザ予防接種事業	担当部局・課 健康福祉部 健康福祉課
事業内容	市内に住所を有する65歳以上の者と、60歳以上65歳未満の者であって心臓・腎臓・呼吸器の機能に自己の身の日常生活が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者に対して、インフルエンザワクチンの接種を期間内に1回、市内の実施医療機関において、自己負担金1,000円で受けられるようにする。	
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	事業開始(予定)年度 平成13年度
		事業終了(予定)年度 —
		—
この事業の上位施策	視点	見え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現
	項目	きめ細かな地域福祉の推進
	施策	市民の健康づくり推進
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。		
事業の目的	インフルエンザの流行の被害を受けやすい高齢者や呼吸循環器系あるいは代謝性疾患を有する者などの、いわゆるハイリスク者の発病防止・重症化防止を主な目的とする。	予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)
事業費等の概算	平成17年度(決算)	
	事業費	事業費
		事業費
		事業費
		事業費
		事業費
	平成18年度(予算)	
	事業費	事業費
		事業費
		事業費
		事業費
		事業費
活動指標	指標名(単位)	被接種者数 (人)
	意味・算式等	事業対象者の内、インフルエンザ予防接種を受けた者の数
	計画と実績	計画と実績

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132306		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	骨密度測定会事業		担当部局・課	健康福祉部 健康福祉課			
事業内容	超音波検査を用いた骨密度測定を実施する。必要に応じて、測定者に骨粗鬆症予防を中心に生活習慣病予防のための指導を行う。対象は10歳以上の市民。		事業開始(予定)年度				
			平成15年度				
			事業終了(予定)年度				
			—				
この事業の 上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	市民の健康づくり推進				
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
事業の目的	骨粗鬆症予防のため、自分の骨の状態を知り、自らの健康管理に役立て、健康の保持増進に努める。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (事項) 老人保健等事業費 (目) 予防費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	224千円	財源内訳				
			国・県補助金等	150千円			
			市 債	—			
			その他(使用料等)	—			
			一般財源(市税等)	74千円			
	投入人員	0.18人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
	人件費	1,542千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
	経費合計	1,766千円					
経費合計	2,178千円						
活動指標	指標名(単位)	骨密度測定者（人）		計画と実績			
	意味・算式等	骨密度測定を行った人数					
					年度	H17年度	H18年度
					区分	計画値	3,000
		実績値	3,552				

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132307		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	保健医療計画の策定事業		担当部局・課	健康福祉部 健康福祉課			
事業内容	保健医療計画のPRと保健推進協議会の開催により計画の推進を図る。又、保健医療計画については、10年ごとに策定し、必要に応じて見直しを図る。現「第2次保健医療計画」の終期はH22年度までのため、H22年度に計画策定作業を実施予定。		事業開始(予定)年度				
			平成12年度				
			事業終了(予定)年度				
			—				
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	市民の健康づくり推進				
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
事業の目的	市民の健康を取巻く現状を明らかにし、課題の解決に向けた計画的な取組みを推進するため保健医療計画を策定し、市民と行政が一体となって市民の健康づくりを推進し、「健康都市・伊丹」を構築する。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (事項) 老人保健事業費 (目) 保健指導費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	5,000千円	財源内訳				
			国・県補助金等	5,000千円			
			市 債	—			
			その他(使用料等)	—			
			一般財源(市税等)	—			
	投入人員	1.00人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
	人件費	8,566千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
	経費合計	13,566千円					
	経費合計	6,290千円					
活動指標	指標名(単位)	指標なし		計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	—	区分		計画値	—	—
			実績値		—		

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度伊丹市行政評価～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132308		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。					
事務事業名	いずみ会補助事業			担当部局・課	健康福祉部 健康福祉課			
事業内容	いずみ会活動に対して補助金を交付。			事業開始(予定)年度				
				昭和57年度				
				事業終了(予定)年度				
				—				
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	市民の健康づくり推進					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	食生活改善推進員グループとして育成し、地域の食生活改善事業に協力を得ることにより、市民の健康づくりに寄与することを目的とする。			予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 保健指導費 (事項) 健康指導費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)				
	事業費	135千円	財源内訳		事業費	122千円	財源内訳	
			国・県補助金等	—			国・県補助金等	—
			市 債	—			市 債	—
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—
			一般財源(市税等)	135千円			一般財源(市税等)	122千円
	投入人員	0.10人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.10人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
	人件費	857千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	857千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
	経費合計	992千円		経費合計	979千円			
	活動指標	指標名(単位)	指標なし			計画と実績	年度	H17年度
意味・算式等		—			区分		—	—
					計画値		—	—
					実績値		—	—

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132309		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。					
事務事業名	医師会衛生行政協力補助事業			担当部局・課	健康福祉部 健康福祉課			
事業内容	保健衛生行政に関する協定に基づき、保健衛生業務を円滑に実施するための医師会の協力に対し補助金を交付			事業開始(予定)年度	評価結果 A 上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。			
				昭和46年度				
				事業終了(予定)年度				
			—					
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	市民の健康づくり推進					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	各種保健事業（乳幼児健診、生活習慣病健診、予防接種、健康相談、健康教育等）、救急医療体制、福祉行政（介護保険、生活保護、老人保健施設、保育所）、学校保健活動等において医師会の協力体制を確保する必要があり、医師会への支援を行うことにより市民の保健福祉向上に寄与することを目的とする。			予算費目 （複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。）	(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 保健衛生総務費 (事項) 保健衛生事業補助金等			
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)				
	事業費	5,000千円	財源内訳		事業費	5,000千円	財源内訳	
			国・県補助金等	—			国・県補助金等	—
			市債	—			市債	—
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—
			一般財源(市税等)	5,000千円			一般財源(市税等)	5,000千円
	投入人員	0.10人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.10人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
	人件費	857千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	857千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
経費合計	5,857千円		経費合計	5,857千円				
活動指標	指標名(単位)	指標なし			計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	—				区分		
						計画値	—	—
					実績値	—		

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132310		あり H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。	
事務事業名	歯科医師会衛生行政協力補助事業		担当部局・課	健康福祉部 健康福祉課
事業内容	歯科衛生行政協力に関する協定書に基づき、市の歯科保健行政を円滑に実施するため歯科医師会へ補助金を交付。		事業開始(予定)年度	A
			昭和47年度	
			事業終了(予定)年度	
			—	
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現	
		項目	きめ細かな地域福祉の推進	
		施策	市民の健康づくり推進	
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。			
事業の目的	各種保健事業（乳幼児健診、健康相談、健康教育等）、救急歯科医療、福祉行政（介護保険等）、学校保健活動等において歯科医師会の協力体制を確保する必要があり、歯科医師会のへの支援を行うことにより市民の保健福祉の向上に寄与することを目的とする。		予算費目 （複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。）	（款） 衛生費 （項） 保健衛生費 （目） 保健衛生総務費 （事項） 保健衛生事業補助金等
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
	事業費	1,500千円	財源内訳	
			国・県補助金等	—
			市 債	—
			その他(使用料等)	—
			一般財源(市税等)	1,500千円
	投入人員	0.10人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
	人件費	857千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
経費合計	2,357千円		経費合計	2,357千円
活動指標	指標名(単位)	指標なし		計画と実績
	意味・算式等	—		
			年度	
			区分	
			H17年度	H18年度
			計画値	—
			実績値	—

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132311	
事務事業名	訪問保健指導事業	
事業内容	市民健康診査等の受診者で要指導域にある市民に対して、保健師、栄養士により家庭を訪問し、保健指導、栄養指導を実施する。健康度アップ事業からのフォローとして家庭訪問を実施する。	
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン 視点 項目 施策 支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現 きめ細かな地域福祉の推進 市民の健康づくり推進	
事業の目的	市民健康診査等の健診を受け要指導域にある市民に対して、必要な保健指導や栄養指導を実施することにより、生活習慣病を予防することを目的とする。	
事業費等の概算	平成17年度(決算) 事業費 投入人員 人件費 経費合計 事業費 投入人員 人件費 経費合計	
活動指標	指標名(単位) 意味・算式等	

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132312		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	学校アスベスト疾患検診事務		担当部局・課	教育委員会学校教育部 保健体育課			
事業内容	平成17年度学校園におけるアスベスト検査の結果基準値を上回った伊丹市立天王寺川中学校卒業生の中で、健康不安を持つ方を対象に、アスベスト関連疾患健診を実施する。		事業開始(予定)年度				
			平成17年度				
			事業終了(予定)年度				
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	市民の健康づくり推進				
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
事業の目的	平成17年度学校園におけるアスベスト検査の結果基準値を上回った伊丹市立天王寺川中学校卒業生の中で、健康不安を持つ方を対象に、アスベスト関連疾患健診を実施する。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 教育費 (項) 保健体育費 (事項) 学童等健康管理費 (目) 学校保健衛生費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	480千円	財源内訳				
			国・県補助金等	—			
			市 債	—			
			その他(使用料等)	—			
	一般財源(市税等)	480千円	事業費	149千円	財源内訳		
	国・県補助金等	—					
	市 債	—					
その他(使用料等)	—						
一般財源(市税等)	149千円	投入人員	0.01人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			
投入人員	0.01人			⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			
人件費	86千円			⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			
経費合計	566千円			経費合計	235千円		
活動指標	指標名(単位)	受診者数(人)		計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	年間受診者数			区分		
					計画値	1,000	120
				実績値	407		

評価結果	C
	上位施策に対する貢献度はやや低く、より効率的・効果的な事業のあり方について検討が必要。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。